

令和 6 年 5 月 16 日現在

機関番号：27301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02286

研究課題名（和文）離島・僻地に暮らす住民のアドバンス・ケア・プランニング推進の地域づくり

研究課題名（英文）Community development to promote advanced care planning for residents living on remote islands and rural areas

研究代表者

馬場 保子（Baba, Yasuko）

長崎県立大学・看護栄養学部・准教授

研究者番号：70623205

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：アドバンス・ケア・プランニング推進事業の現状を明らかにすることを目的に、全国の自治体を対象に調査した。エンディングノート（以降EN）は、2012年頃より全国の自治体に広まり、48.3%の自治体で導入されていた。ENを活用した講座は、2018年頃より広まり、ENを導入している51.8%で開催されていた。離島ではない人口2～3万人の自治体が一番多く講座を行っていた。また、緊急時医療情報キットは、58.7%で導入されていた。小規模の自治体では情報更新率が高かった。本人や家族、医療者の他に民生委員が情報更新の役割を担っていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ACPを推進するためには、大切にしたい思いを当事者と医療提供側で共有する仕組みづくりが必要である。ENは、高齢者だけでなく、希望する住民を対象に配布している自治体のほうが多く、対象の幅が広がっていた。また、作成して住民へ配布するだけでなく、ACPIについて語り合う講座の活用も進められていた。ACP推進の課題として、小規模自治体では中山間地域や冬期に積雪で動けないこと、高齢化率が非常に高く、独居や高齢世帯が多いこと、予算不足、人員不足から医療アクセスへの困難さがあった。医師の負担が大きく、在宅での看取りの難しさがあげられていた。地域の特徴をふまえたACP推進への基礎的な資料となる。

研究成果の概要（英文）：This survey is intended to clarify the status of ACP promotion projects by local governments nationwide. Ending Notes ("ENs") have been adopted by local governments across the country since around 2012. At last count, 48.3% of local governments had implemented ENs. The number of courses using ENs has been increasing since around 2018, and 51.8% of the local governments that have introduced ENs have offered such courses. Local governments with populations of 20,000-30,000, excluding remote islands, held the most such events. Additionally, emergency medical information kits were installed in 58.7% of cases. Small municipalities had high information update rates. In addition to patients, their families, and medical personnel, civil welfare commissioners were responsible for updating the data.

研究分野：老年看護学 地域福祉

キーワード：離島・僻地 アドバンス・ケア・プランニング エンディングノート 地域づくり

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「在宅での死」と「病院・施設での死」の割合が1976年に逆転して以来、現在も死亡場所の80%以上は、病院である。2025年には団塊世代が75歳以上の後期高齢者となり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括システムの構築が推奨されている。2019年度、研究助成を受けた共同研究(馬場・横山・今村)で、在宅療養を支える専門職を対象とした「離島・僻地におけるアドバンス・ケア・プランニング(以下、ACP)の実態と課題」に取り組んだ。職種や地域(都市部、離島・僻地)によってACPの取り組みに差があり、特に都市部と比較して介護の人材不足や地域住民(患者・家族)が、在宅療養ができる可能性を知らない、家族が療養者の急変時に救急車を要請してしまう、という回答に地域差が生じていた($p < 0.05$)。しかし、離島・僻地では医師の終末期医療への関心が高く、住民同士のつながりの強さや、小離島では地元の消防団が急病時に搬送の役割を担っていることなど、離島ならではの連携もあった。

高齢者の死の準備行動に関する研究では、年齢が上がるにつれてエンディングノートなどの意識が高まる一方で、死はまだ遠い未来と考える傾向にあることや、家族や他者と語る場がないことが指摘されている。在宅医療においては、2018年4月よりACPの実施がターミナルケア加算要件となるなど、ACPはシステムとして構築されつつある。しかし、ACPについて一般国民の7割以上は認知していない(厚生労働省, 2017)。命の危機が迫った状態になると、約70%の方が医療やケアなどを自分で決めたり、望みを人に伝えたりすることが困難になると言われている。この困難に対処するために、近年誰もが自らの望む人生の終末期を迎えることができるように、自治体独自のエンディングノートを作成し、住民にACPや意思表示をすることの大切さを周知する事業が取り入れられている。自分らしい終末期を迎えるために専門職による支援システムを整えるだけでなく、住民の認識を高めることが必要である。

また、終末期の急変時対応の問題点として、エンディングノートなどで意思表示をしても主治医と共有できていない場合には、蘇生は救急隊員の使命であり、消防法に従わざるを得ない現状がある。救急搬送の取り決めを行っている地域の実態調査によると、約6割でDNAR指示が出されていたが、文書による蘇生処置中止希望は1例のみで、他は口頭で確認された。ACP推進のためには、主治医との連携、情報共有の仕組み、本人や家族が人生の終末期に対する関心が高めることが必要である。

2. 研究の目的

高齢化が進む日本の将来像として、医療資源の乏しい離島・僻地と都市部を比較しながら、自分らしい終末期を迎えるための住民・行政・福祉の連携、ACP推進事業について地域の取り組みを明らかにする。また、研究成果について地域住民を対象とした市民講座や専門職の研修会で還元し、地域づくりの一助とする(評価:調査3)。

- ①記載された終末期の思いが必要な人に届いているのか、その実態を明らかにする(調査1)。
- ②親の介護や看取りに対する意思決定のキーパーソンである中年期の人たちが自身の親の終活に対してどう捉えているのか、対象者自身の終活への関心と何が関係しているかを明らかにする(調査2)。
- ③全国の自治体のACP推進事業への取り組み状況について明らかにする(調査4)。

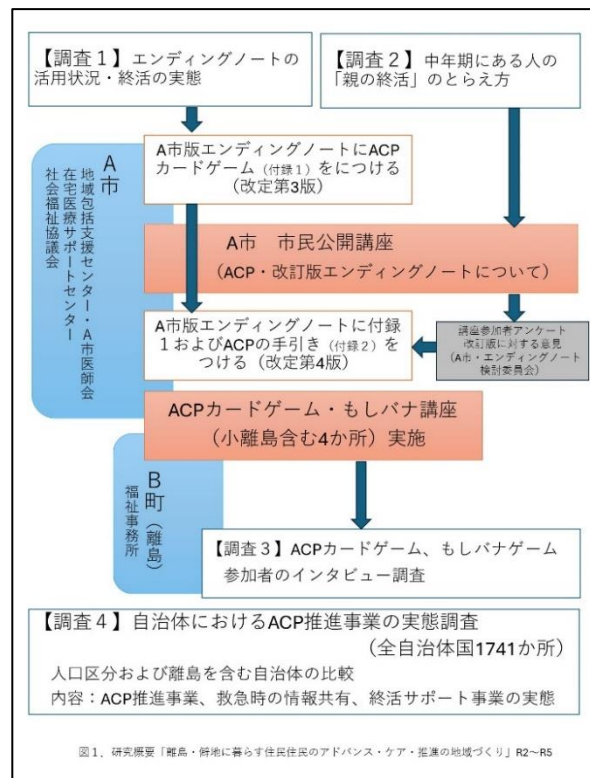
3. 研究の方法

当初行う予定であった救急隊員や離島の民生委員を対象とした調査は、新型コロナウイルス感染症の流行(令和2年~令和5年5月)によって、医療現場の状況や移動を伴う調査への協力が得られず行うことができなかった。

そのため、主にA市およびB町(小離島)の協力を得ながら調査及び、研究成果の還元を行った。また、ACPに関する離島・へき地と都市部への調査については、全国調査(1741自治体)を行い人口区分などで分析した。

令和2年度から令和5年度までの研究概要を図1に示す。

(1)介護予防にエンディングノートを活用しているA市の「エンディングノート書き方講座」を受講した高齢者10団体110名を対象にエンディングノートの活用状況と終活の実態について調査を行った(調査1)。



(2) 看取りの経験は死生観に影響を与えるため、医療・介護・福祉職ではない 40～64 歳の男女 200 名を対象に「親の終活について」質問紙調査を行った（調査 2）。

(3) 調査 1 の結果をもとに、A 市版エンディングノートに、ACP カードゲームを付録につける改定を行った（改定第 3 版）。また、改定したエンディングノートおよび ACP について、市民公開講座で紹介を行った（2021. 11. 23）。

(4) A 市版エンディングノートに、ACP カードゲーム（付録 1）、「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の手びき」を付録 2 として追加した改定第 4 版が完成した。「ACP の手びき」は、ACP について話し合った内容や終末期への希望を記載したページを切り離して主治医に渡せるように工夫した。A 市医師会で作成した ACP の手びきと共通仕様になっている。

(5) A 市版 ACP カードゲームまたは、もしバナゲームを行った高齢者にゲーム参加者にインタビュー調査を行った（調査 3）。

(6) 全国 1741 自治体を対象に、アドバンス・ケア・推進事業に関する質問紙調査を行い、人口規模による分析を行った。

4. 研究成果

(1) A 市における人生ノート書き方講習会に参加した高齢者の終活の現状と「人生ノート」の記載状況について【調査 1】

過去 3 年間（2017～2020 年）に講習会を受講した 157 名を対象に自記式質問紙調査を行い、110 名分を分析の対象とした（有効回答率 70. 1%）。

①A 市における終活の実態

調査対象者の平均年齢 76. 3±5. 6 歳、男女比は 29. 1%：70. 9%であった。終活への関心は女性が高かった（ $p<. 01$ ）。対象の 56. 4%は終活を実施しており、男女で取り組み内容に違いがみられた。対象は、人生の終末期について考えたことはあるが、その思いを身近な人に伝えていなかった（ $p<. 01$ ）。大切にしたい思いを伝えた経験が「ある」のは、介護経験の有無で有意差があった（ $p<. 01$ ）。

②エンディングノートの記載状況

対象の 11. 9%は、エンディングノートを講座参加後にほぼ書いていた。講座の後にエンディングノートの続きを「なかなか書けない」のは、女性、後期高齢者に多く、そのうち 42. 9%はエンディングノートに取り組みたいと回答した。エンディングノートを書いていることを家族が知っているのは 33. 6%であった。家族と一緒に語り合う場を提供することや、対象の特性に応じて講習会の内容を工夫する必要がある。

(2) 中年期の人の「親の終活について」【調査 2】

一般企業に勤務する 40～64 歳の男女 200 人を対象に質問紙調査を実施した。

①中年期にある人の親の終活の捉え方

・対象は、親が終活に関心があるか「わからない」は、母親について 35. 4%、父親について 27. 8%であった。対象の親が、終活に関心があるかと終活を行っているかでは、母親のほうが関心ありの割合が多かったが、両親で有意差はなかった。対象の母親は父親よりも「自分の思いを誰かに伝える」を行っており、終活の実施内容に違いがみられた。

・親の終活に対して【親が終活の話を避ける】【親が子を気遣っている】【親の望むことを叶えたい】【親と一緒に取り組む】【親の終活に対する負の感情】【後悔】の 7 カテゴリーが抽出された。

②対象者自身の終活への関心について

・対象の約 7 割は終活に関心があるが、親と終活について話したことが「ある」34. 1%、「まだないが、いずれ話したい」30. 7%、「ない」35. 2%であった。

・対象が ACP を「知っている」は、1. 1%で、「聞いたことはあるがよくわからない」19. 3%、「知らない」は、79. 5%であった。

・対象者自身の終活への関心は、性別、子どもの有無、看取り経験の有無によって有意差はなかったが、介護経験の有無、親との交流頻度で有意差がみられた。

・中年期にある人の親は、持ち物や墓、財産整理など、残されたもののために終活を実施していた。終活について ACP の認知度は低く、65. 9%が親と話をしていなかった。終活として親の“大切にしたい思いを知る”ことに取り組むたいが十分に組めていないことが示唆された。

(3) A 市版エンディングノート改訂

調査 1・2 をふまえて、A 市の長寿介護課、地域包括支援センター、社会福祉協議会、在宅医療サポートセンターと一緒にエンディングノートの検討を行った。具体的には、話し合いの機会を持つことができる仕組みづくりとして ACP カードゲームをエンディングノートの付録に付けた（改訂 3 版）。ACP カードゲームは、「楽しかった」「重たい質問を答えやすい」という感想があったが、対象によっては進行役も必要であると課題もあった。

「ACP の手びき」をエンディングノートの付録でつけることによって、話し合った内容や終末期への希望を記載したページを切り離して主治医に渡せるように工夫した（改訂第 4 版）。また、幅広く市民に広報したいとのことで A 市ホームページからダウンロードできるよう整備された。

(4) A市版 ACP カードゲームまたは、もしバナゲームを行った高齢者にゲーム参加者へのインタビュー調査【調査3】

比較的元気なうちから、ACP カードゲームや「もしバナ」ゲームなどの終末期を語り合うゲームに取り組むことは、様々な価値観に触れる機会となる。カードゲームに参加した高齢者を対象にインタビューを行った。対象は70代後半～80代後半11名であった（小離島3か所含む）。対象者全員が、終活について語り合うことや、カードゲームに参加したのは初めての体験であった。分析結果、離島の高齢者グループでは、終末期に大切にしたい思いの優先順位として“ユーモアを持ち続ける”という「もしバナ」カードがあげられていた。ゲーム後に、“友達には家族にも話せないことを話せる”などの語りがあった。ゲームの体験は、終末期への思いを語りあい、他人の思いを知り、思いを伝える機会になっていた。また、痛みや苦しみがなく自分らしく過ごしたいという思いがあり、終活は残される家族のためという気持ちが含まれていた。一方、ゲームを行う際に十分な時間がないと理解できないうちに終わってしまったという意見も聞かれた。ゲーム中にもこれまでの生活史や死別体験、残される家族のことなど複雑に思いを馳せているため、じっくり時間をかけてゲーム楽しむことができるように配慮する必要がある。

(5) 自治体におけるアドバンス・ケア・プランニング推進事業に関する質問紙調査【調査4】

ACPを推進するためには、大切にしたい思いを当事者と医療提供側で共有する仕組みづくりが必要であり、地域のまちづくりを進める上で重要な課題である。本調査では、ACPを推進するために自治体でどのような取り組みを行っているか明らかにした。地域の特徴をふまえた自分らしい終末期の意思決定を実現するための基礎的な資料となる。

対象は、全国1741自治体で、回収570票、欠損値が多い3票を除いた567票を分析の対象とした（有効回答率32.6%）。自治体離島を含む自治体は45（7.9%）であった。人口は、500人未満～100万人を超える自治体までであった。

①エンディングノートについて

エンディングノートは、2012年頃より全国の自治体に広まり、48.3%の自治体で導入されていた。高齢者だけに配布する自治体よりも、希望する住民を対象にエンディングノートを配布するようにしている自治体のほうが多かった。広報活動としては、支所に設置するほか、広報誌への掲載、地域包括支援センター、出前講座を活用していた。人口1～2万の自治体では、ケーブルテレビや新聞・ラジオといった媒体も活用していた。ACPを周知するために動画サイトを作成している自治体もあった。人口が多い地域ほどエンディングノートをダウンロードできる取り組みがされていた（ダウンロード可能／導入あり：33.2%）。

エンディングノートを活用した講座は、2018年頃より広まり、エンディングノートを導入している51.8%で開催されていた。離島ではない人口2～3万人の自治体が一番多く講座を行っていた。

②緊急時医療情報キットについて

緊急時医療情報キットは、58.7%で導入されていた。対象は、高齢者（年齢の設定は65歳～75歳以上など、自治体で設定）や障害者、避難行動要支援者、独居など緊急時に意思を伝えることが難しい住民を対象としていた。希望する住民に有料で配布している自治体もあった。

緊急時医療情報キットの情報更新は、導入している自治体の51.1%で行われていた。小規模の自治体では情報更新率が高かった。本人や家族、医療者の他に民生委員が情報更新の役割を担っていた。

③終活サポート事業について

延命治療や介護の希望、葬儀などについて相談に応じて情報提供、生前契約などの手続きを行う終活サポート事業を行っているのは、31自治体で（全体の5%）、離島では3自治体のみであった。終活サポート事業は、3～4万人自治体で一番多く取り組まれていた。

④離島・僻地における ACP 推進への工夫と課題（自由記述を一部抜粋）

人口1000人未満（5自治体）では、ACP推進に向けて特化した事業はないが、行政と社協と診療所で協力しながら取り組んでいる。定期的集まり、意見交換をするなど住民への情報提供を行っている。

人口2万人未満の自治体では、もしバナカードを用いた取り組みや、市村・地域振興局と在宅医療推進センターが連携して ACP 普及啓発や人材育成に取り組み、任意団体を立ち上げている地域があった。課題としては、中山間地域や冬期に積雪で動けないこと、高齢化率が非常に高く、独居や高齢世帯が多いこと、予算不足、人員不足から医療アクセスへの困難さがあった。医師の負担が大きく、在宅での看取りの難しさがあげられていた。在宅医療・介護の連携を意識して行っており、隣接する自治体で連携し、ACPについて広域に取り組みを行っているところもあった。

また、人口2万人以上10万人未満の地域では、在宅看取りへの需要はあるものの人材不足が課題としてあげられた。

一方、人口10万人を超える地域では、ACPについて住民へ普及させることが課題としてあげられていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 馬場保子, 柿田京子, 井戸佳子, 酒井真弥子, 新田章子, 横山加奈, 今村嘉子	4. 巻 8
2. 論文標題 A市における人生ノート書き方講習会に参加した高齢者の終活の現状と「人生ノート」の記載状況	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 活水論文集看護学部編	6. 最初と最後の頁 18-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 清島祐菜, 桐祥子, 田中沙幸, 馬場保子	4. 巻 11
2. 論文標題 中年期にある人の「親の終活」の捉え方と自身の終活への関心	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 キャリアと看護研究	6. 最初と最後の頁 37-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 久木原博子, 馬場保子, 田村美子	4. 巻 21
2. 論文標題 高齢者介護施設に勤務する介護職者の看取りの悲嘆反応とレジリエンスに関連する要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 看護・保健科学研究誌	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 馬場保子, 横山加奈, 今村嘉子, 赤水れみ子, 坂本雅俊	4. 巻 68巻5号
2. 論文標題 離島・へき地における終末期ケアの現状と多職種連携	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 厚生指針	6. 最初と最後の頁 1~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒川由衣, 馬場保子	4. 巻 13
2. 論文標題 コロナ禍における離島在住高齢者の交流の工夫 - A県B島の高齢者フレイルサポーターのインタビューから -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 キャリアと看護研究	6. 最初と最後の頁 38-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 馬場保子
2. 発表標題 アドバンス・ケア・プランニングについて
3. 学会等名 長崎県看護キャリア支援センター主催 離島就業看護職員研修 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 馬場保子, 今村嘉子
2. 発表標題 離島・僻地における在宅療養支援者のアドバンス・ケア・プランニング に対する実態と課題
3. 学会等名 第14回全国看護管理・教育・地域ケアシステム学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 馬場保子, 柿田京子, 井戸佳子, 酒井眞弥子, 新田章子
2. 発表標題 終活についての意思表示に関する調査-大村市における「人生ノート」の活用実態
3. 学会等名 NPO在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク全国のつどい
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 馬場保子
2. 発表標題 もしものときに、あなたの想いをかなえるために
3. 学会等名 大村市 市民公開講座（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 馬場保子
2. 発表標題 アドバンス・ケア・プランニングについて
3. 学会等名 小値賀町地域包括支援センター主催 終活セミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yasuko Baba, Saki Shikata, Nuguen Thi Thuy, Riho Motonishi
2. 発表標題 The feeling on " elderly narrator 's life stories" experienced through Kikikaki that are Oral biography interview volunteers
3. 学会等名 26th East Asian Forum of Nursing Scholars 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	今村 嘉子 (Imamura Yoshiko) (00585143)	東京医療学院大学・保健医療学部・准教授 (32823)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	横山 加奈 (Yokoyama Kana) (20551683)	愛知県立大学・看護学部・講師 (23901)	
研究分担者	新田 章子 (Nitta Akiko) (30457501)	鎮西学院大学・現代社会学部・研究員 (37305)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関